

課題1 「主体性等」をどう測るか?

大学入学者選抜改革推進委託事業(主体性等分野)実証事業参加大学

(2018年2月23日現在)

国立大 (10大学)	大阪*、大阪教育*、岡山、金沢、群馬、佐賀、島根、東京医科歯科、東京農工、長崎
公立大 (3大学)	島根県立・島根県立大学短期大学部、首都大学東京、横浜市立
私立大 (52大学)	青山学院、朝日、追手門学院、桜美林、大阪医科、神奈川、関西*、関西医療、関西国際、関西学院*、岐阜聖徳学園、九州共立、京都学園、群馬パース、皇學館、甲南女子、神戸海星女子学院、神戸女子・神戸女子短期、國學院、駒澤、城西・城西短期、上智、昭和女子、昭和薬科、創価、筑紫学園、千葉商科、中央、中京、天理、東洋、東洋英和女学院、同志社*、南山、日本女子体育、日本福祉、兵庫医療、広島工業、広島文教女子、福岡工業、法政、北星学園・北星学園大学短期大学部、武蔵、武蔵野、明治、立教、立正、立命館*、龍谷、麗澤、和光、早稲田*

2019年度入試等活用大学。最新情報はホームページ参照(https://jep.jp) \*はコンソーシアム大学。

本学はこれまでもAO入試において多面的評価に取り組んできました。書類審査では高校での学びや活動を通して、「主体的に取り組む姿勢」「困難を乗り越える力」「多様な価値観を受け入れようとする態度」「他者とともに課題に向き合う行動力」を評価しています。加えて、入学後の成長イメージや、卒業後、いかに社会に貢献できるかなど、連続性のあるビジョンを描けているかも確認しています。これらを適切に評価するため受験生には、入学志願者調査、調査書のほかに、「自己申告書」(自己PRなど)、「人物評価書」(第三者評価)、「活動報告書」(学校内外での活動歴、資格取得状況など)の提出を義務付けています。

活動報告書記載内容の充実につながる



**桜美林大学**  
学生数/約9400人  
学群/リベラルアーツ、グローバル・コミュニケーション、ビジネスマネジメント、健康福祉、芸術文化

▼入試では記載内容の充実と事務処理負担軽減やデータ活用に期待  
▼キャリア形成などの教育効果にも期待

「主体性等」の評価には、活動報告書の内容が濃いものであることが欠かせません。高校生がeポートフォリオを活用して、活動報告書に記載する内容を充実させることを期待し、JePへの参加を決めました。また、本学は2020年をめどに完全WEB出願に切り替える準備を進めています。JePを活用することで、提出書類の紙からデータへの切り替えを促進し、入試の事務処理負担軽減やデータ活用も考えています。期待は入試に関するだけでなく、さまざまな学びや経験をします。それが内省しアウトプットする機会はほとんどないのが現実です。自らの学びや経験を書き留めることは、自分のキャリアやセルフブランドを形成する礎になります。その教育効果にも大いに期待しています。(談 \*入学部(ヘッドミッションズオフィス)部長・高原幸治)

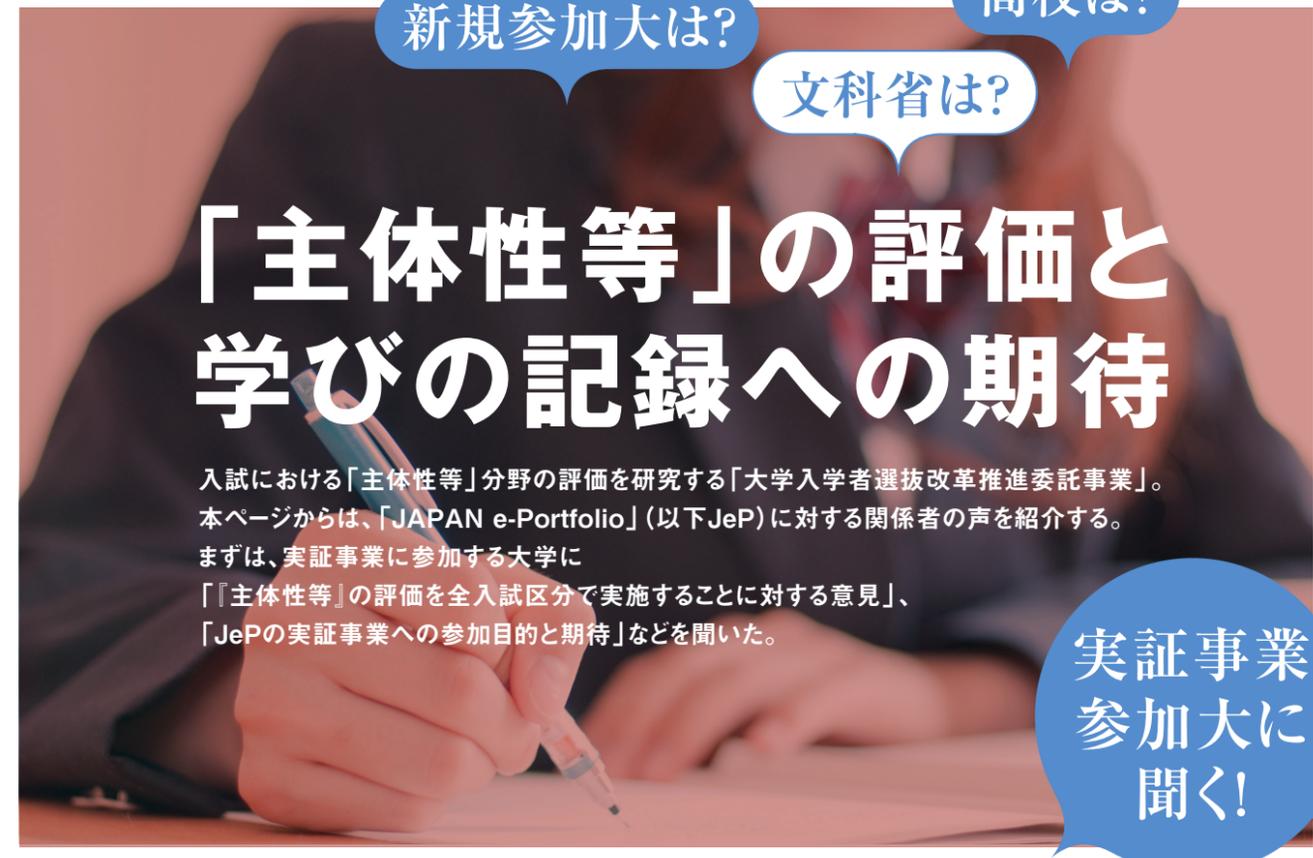
※2018年4月より

本学は、IRと連動させた入試改革に取り組んでいます。これは、本学の教育で「伸びる学生」の高校時代の特徴を明らかにし、その分析結果を入試に反映させようとするものです。現在、紙の状態で保管されている過去9年分の入試資料をデータ化し、入学後の成績や卒業後の就職先のデータ等とつなぎ合わせることで、「伸びる学生像」を把握しようとしています。今後は、調査書の項目等も変数として活用し、基礎学力を含め、高校時代の活動歴を評価・検証したうえで、新たな評価軸に沿った入試・高大接続モデルの開発に取り組むたいと考えています。JePに対しては、利用者が増え、将来の高大接続における全国

ビッグデータ分析につながることを期待



**関東学院大学**  
学生数/約11000人  
学部/国際文化、社会、法、経済、経営、理工、建築・環境、人間共生、教育、栄養、看護



新規参加大は? 高校は? 文科省は?

# 「主体性等」の評価と学びの記録への期待

入試における「主体性等」分野の評価を研究する「大学入学者選抜改革推進委託事業」。本ページからは、「JAPAN e-Portfolio」(以下JeP)に対する関係者の声を紹介する。まずは、実証事業に参加する大学に「『主体性等』の評価を全入試区分で実施することに対する意見」、「JePの実証事業への参加目的と期待」などを聞いた。

実証事業参加大に聞く!

「主体性等」の評価が初めから完璧にできるとは考えていません。試行錯誤を重ねながら、その都度ベストな選択を行い、全体をよりよいものに近づけていくという研究するのが目的です。「主体性等」の評価が初めから完璧にできるとは考えていません。試行錯誤を重ねながら、その都度ベストな選択を行い、全体をよりよいものに近づけていくという研究するのが目的です。



**首都大学東京**  
学生数/約9200人  
学部/人文社会、法、経済経営、理、都市環境、システムデザイン、健康福祉  
※2018年4月に学部再編

▼全入試区分で「主体性等」の評価を実施  
▼実証事業に参加し、評価手法を研究  
▼カリキュラムの見直しも

大学は社会からイノベーションを起こせる人材の育成を期待されています。そうした人材を育てるためにも、「主体性等」の評価と育成は重要であり、大学全体で取り組んでいきます。(談 アドミッシヨン・センター長・川上浩良教授)

う考えて進めていきます。入試を変えるだけでなく、入学後のカリキュラムも変える必要があるでしょう。「主体性等」の評価が選抜に加われば、積極的に学ぶ学生の割合が高まると期待できます。アクティブ・ラーニングや双方向の講義を増やすことも検討しなければなりません。そもそもICTが発達した社会では、知識を持つことの意味が薄れていきます。そのかわり、知識を活用する力は、より一層重要度を増します。こうした社会で求められる力の変化に合わせて、カリキュラムを見直すことも必要なことでしょう。

実証事業  
参加大に  
聞く!

データの分析が進み、各大学の入学者選抜に役立つ情報が提供されることを期待しています。高校時代のデータと大学でのデータがつながり、「高等教育のビッグデータ分析」が進めば、そのデータを日本全体の教育改善に活用することも期待できるでしょう。また、eポートフォリオに取められた学生個人の情報は、就職活動時の人材マッチング分野で活用が進む「スカウティング」や、AIを活用した「レコメンド」等への利用も考えられると思います。

eポートフォリオから、より精密な入学者の情報を取得できれば、オーダーメイド型の入学準備教育も可能になることでしょう。これまで学部ごとに行っていたことを全学共通にして、改革のスピードを上げることも必要です。入学前準備教育は全学共通のプログラムに変えていく予定です。(談 広報課長兼入試センター広報担当課長・安田智宏)

- ▼ IRと入試改革が連動
- ▼ 調査書を分析し、「自学で伸びる学生像」を把握
- ▼ JEPには「ビッグデータ分析」を期待

## 立正大学



学生数 / 約10500人  
学部 / 仏教、文、経済、経営、心理、法、社会福祉、地球環境科学

### 実証事業に参加し 本学らしい評価を研究

本学は建学の精神に基づくブランドビジョンとして「モラリスト×エキスパート」を育む」を掲げています。そのため「主体性等」の育成は本学の教育目標に内在されている事柄であると言えます。中でも本学の場合、「社会や組織、他者のために動くことができること」が、「主体性等」の重要な要素に当たります。現在、AO入試の中で地球環境科学部では「フィールドワーク入試」を実施しており、「他者のために何ができるのかを考えて行動できているかどうか」という点を評価軸に置いています。他の方式でも「主体性等」の評価は、この観点を大事にしていきたいと思っています。多面的評価にあたっては、大学

側から見た評価と、受験生本人が提出する情報を総合して選抜することが重要です。一般選抜では調査書の活用を予定していますが、それだけでは評価に迷う場面も出てくるでしょう。そのため、eポートフォリオに記載されている内容を組み合わせた評価法の検討を始めた。どのような項目に注目すると本学らしい選抜につながるのかを、今回のJEPの実証事業を通して研究したいと思っています。本学独自の入試改革も進めていきます。2019年度入試からは論理的思考力・表現力を評価するゼミナール型入試や、部活や課外活動での持続的な取り組みを評価する入試など、新たな制度をスタートさせます。変化の激しい社会ではいち早くスタートを切り、動きながら改善することが大切です。そのためには職員も勉強が欠かせません。アドミッシェンオフィサーの育成も重要だと考えます。(談 学長補佐・永井智准教授)

- ▼ 「主体性等」の評価軸は建学の精神
- ▼ 独自の入試改革にも着手
- ▼ いち早くスタートを切り動きながら改善する

### 編集部より

## 変化を取り込み チャンスに変える

今回取材した大学は、「主体性等」の評価を単に選抜方法の変更として捉えるのではなく、大学の教育を改善する好機としても捉えている。「どう育てるかが大事」(首都大学東京)との指摘にあるように、入学者の変化に合わせて大学のカリキュラムを見直すことが必要だろう。「キャリアやセルフブランドを形成する礎となる」(桜美林大学)、「オーダーメイド型の入学準備教育も可能」(関東学院大学)といった声からは、高大での教育や情報の連携による教育改善への期待がうかがえる。こうした変化をチャンスに変えるためには、「入試改革の趣旨をふまえて、自学の入試を変えていく中で、JEPや共通テストの活用のかたを考える」(立正大学)といった、大学自身が変化を主体的に取り込んでいく姿勢が重要だろう。

### 課題1 「主体性等」をどう測るか?

## 「主体性等」の評価推進は重要 事業の成果を基に方向性を検討

—入試における「主体性等」の評価の現状を、どのように見えていますか。

推薦・AO入試では、現状でも「主体性等」の評価は十分に取り組みがなされているようです。特にAO入試では、丁寧に時間をかけて「主体性等」を評価している大学が多く見られるようになったと思います。

他方一般入試では、評価方法・システムが確立されていないこともあり、「主体性等」の評価は進んでいません。「大学入学選抜改革推進委託事業」は、この課題を解消するためのものです。「主体性等」の評価尺度・基準の開発、eポートフォリオとインターネットによる出願システムの構築などを、関西学院大学を代表校としたコンソーシアムに委託しています。

—3年事業の2年目が経過しました。4年目以降の展開は、決まっていますでしょうか。

文科省としては「主体性等」の評価をより推進していきたいという考えは強く持っています。2019年度以降の取り組みを推進する施策については、事業の成果等を見極めながら、次の方向性の検討を進めます。方向性としては、「実証研究をさらに重ねていく」「利便性をより高めるため、eポートフォリオのシステム開発に注力する」「できあがったシステムの普及フェーズに移る」など、いくつかの可能性がります。コンソーシアム参加大学、その他の大学、高校、それぞれの考えをお持ちでしょうから、それらの意見をしっかり受け止めて、知恵をいただきながら結論を出したいと考えています。

## 段階的な検証を重ね一般入試でも 「主体性等」の評価実施を

文科省に聞く!

## 調査書のデジタル化も 検討をスタート

—eポートフォリオに関連して、「調査書のデジタル化」にも関心が集まっています。

高校が作成する正式な書類は調査書なので、選抜で利用する生徒の基本情報は調査書をベースにすることは今後も変わりありません。将来的に調査書をデジタル化することを考えていますが、それには課題が2つあります。一つは学校長の押印をどうするかという問題。もう一つは、高校から大学に提出するルートの問題です。後者に関しては、eポートフォリオと同じルートを利用して、ワンストップで大学に提出するのがよいのか、それとも別ルートのほうがよいのか、出願システムに詳しい民間企業の意見も聞きながら、電子調査書のあり方について内々で検討を始めています。

—新入試への対応が本格化します。大学への期待をお聞かせください。

実際に、「主体性等」の評価を一般入試に一斉導入するとするとハードルは高いでしょうから、段階的な検証を重ねながら広げていっていただきたい。共通テストが実施される2020年度と、次期学習指導要領に対応した入試が実施される2024年度の2段階に分けて、改革を検討する大学が多いと思います。

一般入試を含めて、段階的で構わないので「主体性等」の評価の導入を検討することが大事です。一部からでも実施することによって、「自学が求める学生が獲得できるようになった」という実感が得られ、本格導入に向けて動き出す大学が増えていくと期待しています。



文部科学省 高等教育局  
大学振興課 大学入試室長

### 山田泰造

やまだたいぞう ●1999年入省後、文化庁、高等教育局、研究振興局、初等中等教育局を経て藤沢市教育委員会に出向、教育次長を務める。2015年より科学技術政策局政策課国際戦略室専門官、高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室長を経て、2017年4月より現職。

## 新入試への移行に向けたスケジュール

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
共通テスト導入	「実施方針」の策定・公表(7月) プレテスト実施(11月、2月)	プレテスト実施(11月)	「実施大綱」の策定・公表(初頭) 確認プレテスト実施(今後検討)	「大学入学共通テスト」の実施(1月)
英語4技能評価	「大学入学英語成績提供システム」 参加資格・検定試験の決定(3月末)			大学への成績提供開始(4月以降)
主体性等分野委託事業	JAPAN e-Portfolio実証事業への 参加申込み(1月末締め切り)	JAPAN e-Portfolio実証事業実施		
各大学の動き	新入試対応方針の検討	受験生の準備に大きな影響を 与える事項の予告	新入試対応の周知など	入試要項公表→新入試スタート

\*編集部にて作成